

世界覇権に突き進む習近平の中国

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

今年最も注目されるイベントは秋に開かれる第20回中国共産党大会である。前回2017年の第19回党大会で習近平総書記は建国100年にあたる2049年までに社会主義現代化国家の全面的建設と中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現させると宣言した。そして、その理論的支柱として「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を発表し、習近平思想は党規約（翌年は憲法）にも明記された。自らの名前を冠するのは毛沢東思想、鄧小平理論に次いで三人目である。更に後継候補陳敏爾や胡春華の党中央政治局常務委員（チャイナ・セブン）への昇進を見送り、3期以降も党トップの座を明け渡さない意思を示した。これはその後、国家主席の任期（10年）を撤廃する憲法改正を行なったことで確認される。まさに習近平皇帝化の道筋をつけた歴史的な党大会であったと言える。

今年の党大会は「第1の100年目標（党創立から）」である「小康社会」の完成を踏まえて、「第2の100年目標（建国から）」である社会主義現代化国家の全面的建設、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向かう起点となる重要な大会と位置づけられている。よって、習近平思想教育の徹底が強調されるほか、人事面では習近平が総書記として3期目に入るのか、或いは共産党中央委員会主席ポストを復活して終身トップの座につくのが注目される。常務委員については「七上八下」、67歳以下であれば常務委員入り（上）、68歳以上は外れる（下）という内規があり、習近平は内規に抵触するので、総書記の任期延長より党主席につく可能性が高そうだ。あと現常務委員の内、李克強、汪洋、王滬寧、

趙楽際の4人は「七上」で留任の可能性、また新常務委員候補としては陳敏爾重慶市党委書記、胡春華副首相のほか上海市党委書記の李強、丁薛祥中央弁公庁主任などの名が上がっている。

いずれにせよ今年の党大会は習近平独裁体制を不動のものにすることが目的であり、それは昨年11月に開かれた中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（六中全会）で採択された「歴史決議」により伺い知ることができる。六中全会コミュニケによれば、社会主義現代化国家建設のスタートに当たり、①新時代の中国の特色ある社会主義を堅持発展させるため、②共産党「核心」としての習近平の地位を守るため、③中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現のため、結党100年の歴史総括を行うことが必要であると述べている。歴史総括は大筋として毛沢東時代、鄧小平時代、習近平時代の3つについて、それぞれ歴史的使命と実績について言及している。

毛沢東時代は新民主主義革命の時期が前半で、毛沢東思想により帝国主義に対抗して民族の独立と人民の解放を勝ち取り、中華人民共和国を建国した。後半は新民主主義から社会主義への転換、即ち社会主義革命と建設の時期であり、中華民族の偉大な復興実現のための政治的前提と制度的基礎を築くことが目的であった。毛沢東思想はマルクス・レーニン主義を中国の実情に合わせて中国化したものであり、自力更生と富強政策により社会変革を実現し、近代文明からかけ離れた「一窮二白（一に経済的に貧窮し、二に文化的に白紙で遅れている）」の中国を社会主義社会に飛躍させることに成功し、旧中国の屈辱外交を終

わらせた、と毛沢東時代を総括している。

次に1978年の第11期三中全会からスタートした鄧小平時代は新中国成立以降の経験を参考に鄧小平理論を打ち立て、思想解放と实事求是（事実の実証に基づいて物事の真理を追求する）を貫き、「経済建設」を目標の中心に据えて、「改革開放」と「社会主義に関する4つの基本原則」に基づき、中国の特色ある社会主義の建設をスタートさせた、としている。具体的には「1つの中心」である「経済建設」は人民を貧困から脱却させるための最優先事項であり、社会的生産力を解放して生産力を拡大させ、先に豊かになれる人を富ませて落伍者を助ける「先富論」を推進する、そして社会主義現代化は3つの段階に分け、1990年のGDPを80年比で2倍して「温飽（衣食）問題」を解消する、2000年に更に2倍して「小康水準」を達成し、21世紀半ばに更に4倍にするというものであった。

この「1つの中心」目標を実現させる戦略手段の「2つの基本点」の1つが「改革開放」である。ソ連の計画経済の失敗や中国の大躍進政策と文化大革命の誤りの教訓から、市場経済の導入という「改革」を断行し、閉鎖的な中国を「開放」し、外国の資金と技術を導入することで経済を発展させるとした。一方で市場経済の導入は社会主義の本質と矛盾することはなく、「先富論」の結果、増えたパイを最終的に「共同富裕」につなげれば良いとしており、「社会主義市場経済」を体制改革の目標としている。

「2つの基本点」のもう1つは「社会主義に関する4つの基本原則」である。党規約は「社会主義の道、人民民主主義独裁、中国共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持するという4つの基本原則は、われわれの立国の基本である」と定めており、鄧小平は西側の民主政治制度である三権分立や複数政党制の導入は時期尚早と見なし、10億の民を抱える中国には共産党一党独裁が最も実情に合っていると考えていた。改革開放による民主化運動の高まりに対して、天安門事件

に象徴される民主派弾圧を行なったのは、4つの原則を堅持しないと、経済建設そのものが頓挫してしまうという危機感からであった。改革はあくまで経済分野に限るという強い意思が示された事例と言える。

改革開放路線は江沢民、胡錦濤に引き継がれ、中国の特色ある社会主義を成功に導き、小康社会の完成に大きく近づいた。そして、2012年の第18回党大会以降、中国の特色ある社会主義が新時代に入ったとの認識に基づき、習近平時代がスタートした。「習近平による中国の新時代の特色ある社会主義思想」は毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想（江沢民）、科学的発展観（胡錦濤）の堅持と歴史総括から生まれたとしている。小康社会の実現により長い間、中国社会の矛盾であった貧困は解決されたが、経済発展の結果、国内の格差や政治腐敗といった新たな矛盾が生まれた。これらの矛盾を克服し、更に米国を中心とする西側に対して経済、軍事、技術面で優位に立ち、中華民族の偉大な復興を実現するのが新時代の使命と考えているようだ。

六中全会のコミュニケは習近平を党の「核心」に据え、習近平思想の指導的地位が確立されたことは全党、全軍、全国の各民族の共通の願いが反映されており、中華民族の偉大な復興の歴史プロセスの推進においても決定的な意義を持つとしている。習近平の実績として、綱紀粛正で党のガバナンスを根本的に改善し、反腐敗闘争を成功させ、経済力、科学技術力が飛躍的に向上して「質の高い発展」の道を歩み始め、人民軍を新時代に相応しく再構築し、「一国二制度」と祖国統一の推進のため法に基づく香港統治を推進し、台湾独立と外部勢力の干渉に反対して兩岸関係の主導権を確保し、外交面では国際的影響力が顕著に高まり、強い中華民族へと飛躍した、と習近平を称賛している。

コミュニケを読むと、今年の党大会は習近平の独裁体制を不動のものとし、「第2の100年目標」である社会主義現代化国家の全面的建設と中華民族の偉大な復興という中国の夢

の実現に向けた決起集会となることが予想される。さて、この習近平の野望を実現する鍵となるのが「経済発展の持続」と「共同富裕」の両立である。第1の「経済発展の持続」については最終ゴール（2049年）の約15年前の2035年を中間地点として国民1人当たり所得を倍増して先進国平均に引き上げることを目標としている。更に2035年までを3期に分けた最初の2021～2025年の第14次5ヵ年計画は30年後の「第2の100年目標」実現を目指す最初の5ヵ年計画であるがゆえに特に重視されている。

2020年10月の五中全会で決議し、2021年の全人代で公表された「国民経済・社会発展第14次5ヵ年計画及び2035年までの長期目標綱要」には第14次5ヵ年計画の成長率目標数値は示されていない。コロナ禍による経済の不確実性が高いということだろう。定性的にはイノベーション駆動型の発展を重視しているが、それをリードするのは政府であり、人工知能、量子情報、宇宙技術などの先端分野でイノベーション国家戦略を構築して、企業イノベーションや人材イノベーションを誘導する。更にデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進によるデジタル経済、デジタル社会、デジタル政府というデジタル・チャイナ建設が優先事項として強調されている。それに伴い製造強国、サービス業の発展、新興産業の創出による産業構造の現代化を推進し、米中貿易戦争という国際環境の変化に対しては内需を拡大し、中国と海外双方向の貿易・投資を拡大することで、国内市場と国際市場の双循環を促進するとしている。

しかし、経済発展のみでは新時代の様々な矛盾の解決とはならない。そこで2021年8月の党中央財政委員会第10回会議で習近平は毛沢東の「共同富裕」を持ち出して、「共同富裕は社会主義の本質的要請である」と指摘し、「高すぎる所得を合理的に調節し、高所得層と企業が社会に更に還元することを奨励する」と述べたことから、鄧小平の「先富論」の否定かとの憶測を呼んだ。しかし、会議は「共

同富裕は少数の人々の富裕でなく、また画一的な平等主義でもない」と強調しており、教条的な社会主義とは一線を画しているようだ。また、「共同富裕とは物質的生活と精神的生活が共に富裕であり、質の高い発展の中で共同富裕を促進する必要がある」と説明している。

さて、「経済発展の持続」と「共同富裕」の両立について幾つかリスクを指摘しておかなければならない。労働力や資本よりも全要素生産性（TFP）を重視するイノベーション駆動型の経済成長を実現するには、現在2～3%の全要素生産性の成長寄与度を引き上げることが必須である。しかし、知的財産権の侵害や人権問題等で欧米諸国の対中姿勢が一段と厳しくなっており、企業、留学生、研究員を介した外国技術の入手は難しくなっている。更に、中国を除外した新たなグローバルサプライチェーンの構築や先端技術商品の対中輸出規制強化も予想されるので、技術面での中国の孤立化が進む可能性が高い。「改革開放」に期待して、中国を西側社会に組み込もうとした「関与政策」は失敗だったと米国は総括しており、中国は最早海外の技術に依存した成長は望めないものと思われる。

よって、中国は独自の技術開発でこの障壁を乗り越える必要があり、その推進役として期待されるのがアニマルスピリッツに溢れた起業家、先端企業の富裕層である。しかし、「共同富裕」の名の元に、①富裕層への増税による所得再分配、②賃金引き上げによる労働分配率の変更、③寄付による社会への利益還元の強制、が実施される方向にある。これでは利益インセンティブで動く個人、企業の投資意欲が阻害され、資本蓄積の停滞やイノベーションの低下をもたらすリスクが大きい。「経済発展の持続」と「共同富裕」の両立は言うは易く行うは難しだ。国際環境の悪化と「共同富裕」の負の影響を克服し、自前のイノベーションに基づき「経済発展の持続」を実現できるのか、権力を不動のものとし、世界覇権をめざして突き進む習近平の中国はまさに正念場を迎えようとしている。